

## 今月のトピックス

### ～RBAは政策金利の据え置きを決定、今後は雇用統計やインフレ率の動向に注目～

4月4日に開催された金融政策決定会合で豪州準備銀行（RBA）は、市場の大半の予想通り政策金利を7会合連続で1.50%に据え置くことを決定しました。会合後の声明文では、経済の持続可能な成長とインフレ率が緩やかに目標に到達するとの見方が示されました。また、労働市場やインフレ率、住宅市場については下記の通り指摘しています。

#### ①労働市場

- ・失業率が幾分上昇していることに加え、雇用や賃金の伸びが緩慢であること

#### ②インフレ率

- ・インフレ率の上昇が緩慢となる中で、賃金上昇率についても低位になると予想
- ・一方で、現在低位に留まっているインフレ率は、2017年には2%を上回ると予想

#### ③住宅市場

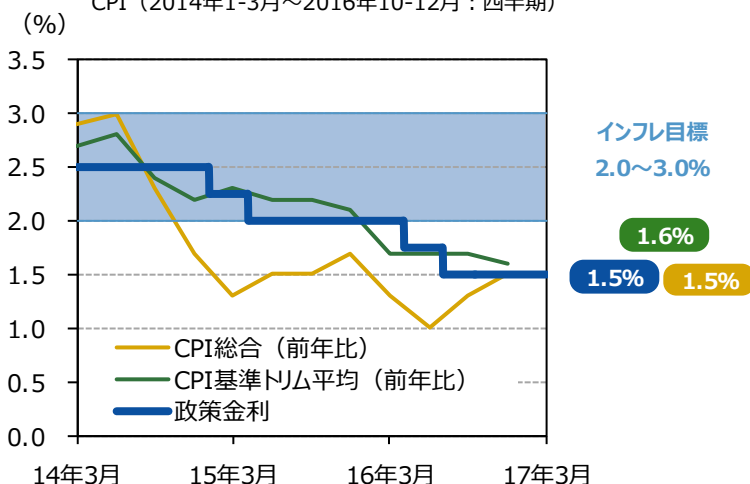
- ・住宅ローンの伸びが家計所得の伸びを上回るなど住宅市場に過熱感がみられる
- ・このような中で、足元金融当局が金融機関に対して貸出規制措置を講じており、住宅ローン増加を抑制する効果がある

今後は、政府（オーストラリア統計局）が発表する①3月の雇用統計（13日発表）や、②1-3月期のインフレ率（消費者物価指数・26日発表）などの指標が注目されます。政府が発表する消費者物価指数は四半期毎の算出ですが、月初にはメルボルン研究所が月次で算出しているインフレ統計が発表となりました。3月の同指数（前年同月比）は前月の2.1%から2.2%と小幅に上昇するなど足元上昇基調となる中で、低インフレサイクルの終盤に差し掛かっているという見方も一部にあるようです。

また、住宅ローンの貸出規制強化などの措置によって、RBAが指摘した住宅市場の過熱感は徐々に沈静化する可能性が高いと考えられることも豪州経済にとってプラスになると思われます。

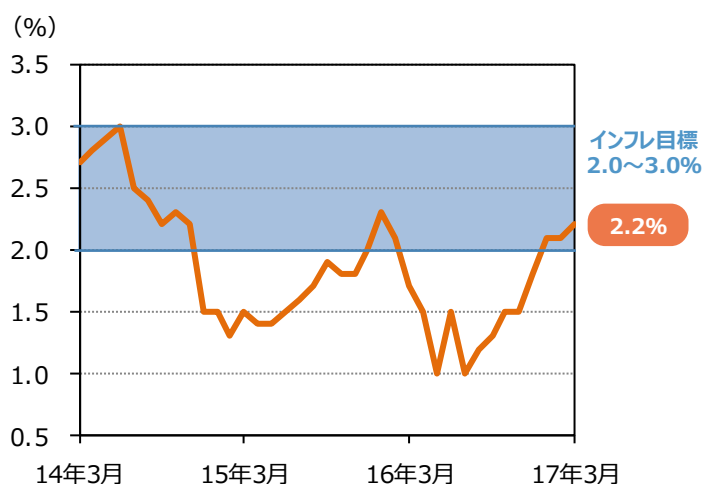
#### 豪州の政策金利と消費者物価指数(CPI)

政策金利（2014年3月末～2017年3月末：日次）  
CPI（2014年1-3月～2016年10-12月：四半期）



#### メルボルン研究所CPI（対前年同月比）

(2014年3月～2017年3月：月次)



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記グラフは、将来における豪州の政策金利と消費者物価指数およびメルボルン研究所CPIを示唆、保証するものではありません。

## 相場動向

## 3月の豪ドル相場は、対米ドル、対円共に下落。

3月の豪ドルは、対米ドル、対円ともに下落しました。月前半は、RBAが政策金利を据え置く中、米国の金融政策をにらみながら下落しました。その後も、トランプ政権の政策運営への不透明感が高まり、鉄鉱石などの市況価格が軟調に推移したことなどから、上値の重い展開となりました。

## 今後の見通し

## もみ合いの展開を予想

豪ドルは対米ドルで、高値警戒感もあることからもみ合いの展開を予想します。引き続き豪州の良好なファンダメンタルズなどが豪ドルの下値を支える要因になると考えられます。

### プラス要因

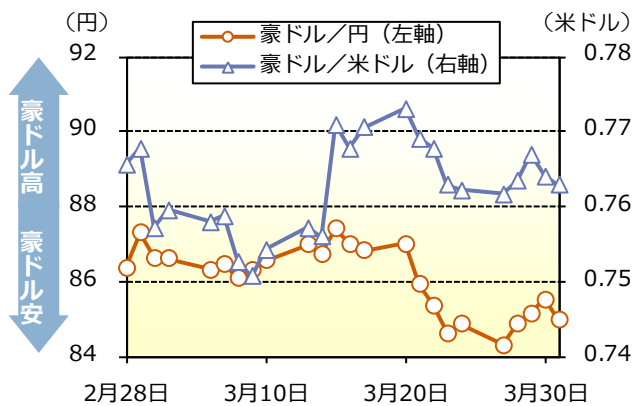
- ・豪州経済の改善
- ・豪州経済のリバランス（鉱業輸出中心の経済から、農産物・乳製品輸出などの拡大によるバランスのとれた経済への移行）

### マイナス要因

- ・米国金利上昇への懸念
- ・RBA高官による豪ドル高けん制発言

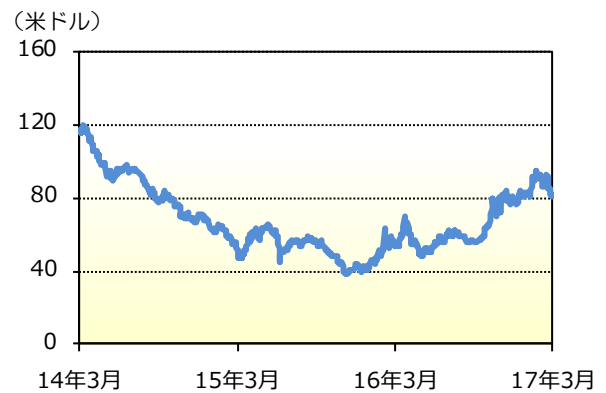
図表1：豪ドルの推移

(2017年2月28日～2017年3月31日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

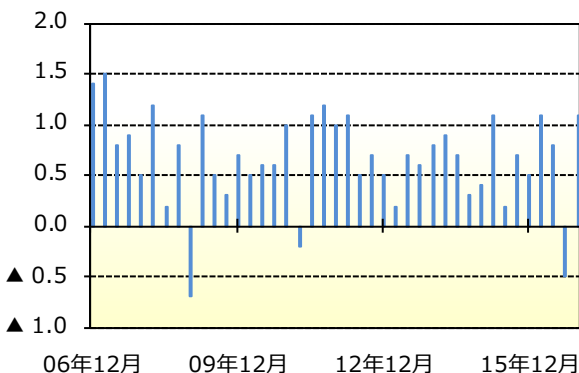
(2014年3月31日～2017年3月31日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2006年9-12月～2016年9-12月：四半期)

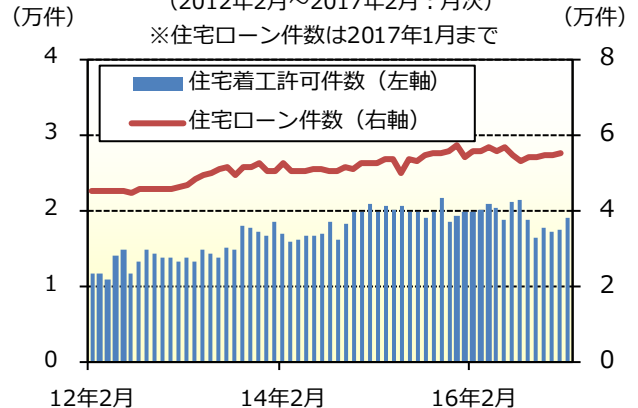
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2012年2月～2017年2月：月次)

※住宅ローン件数は2017年1月まで

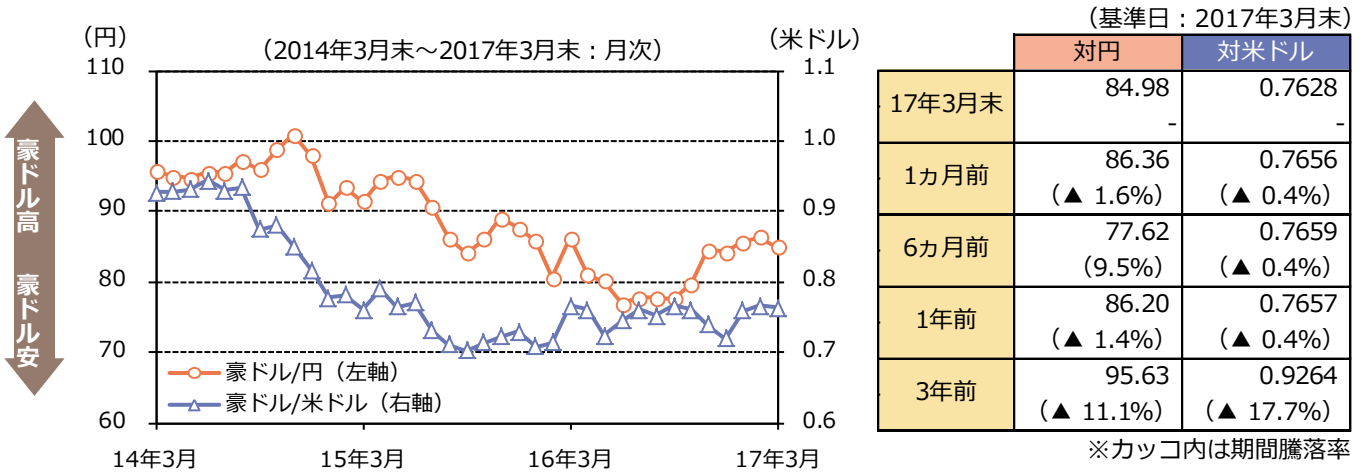


出所：ブルームバーグが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

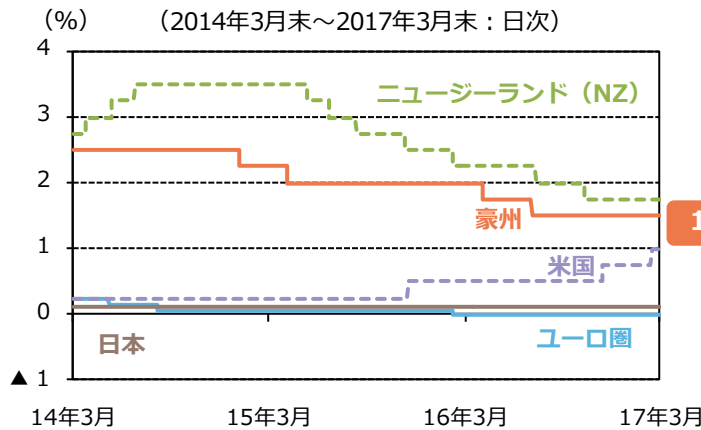
※上記グラフは、将来における豪ドルの推移、中国向け鉄鉱石価格の推移、豪州実質GDP成長率および豪州の住宅着工許可件数と住宅ローン件数を示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

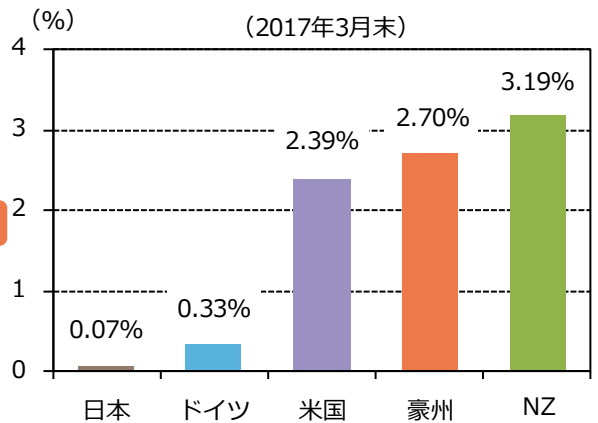
## 豪ドルの為替レートの推移



## 主な先進国の政策金利の推移

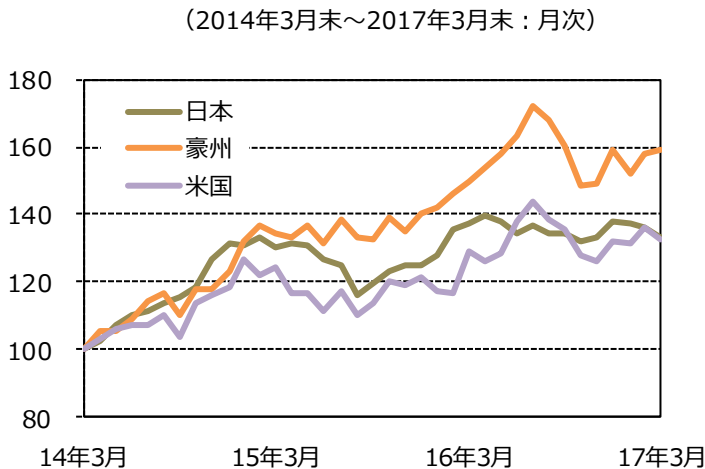


## 主な先進国の10年国債利回り

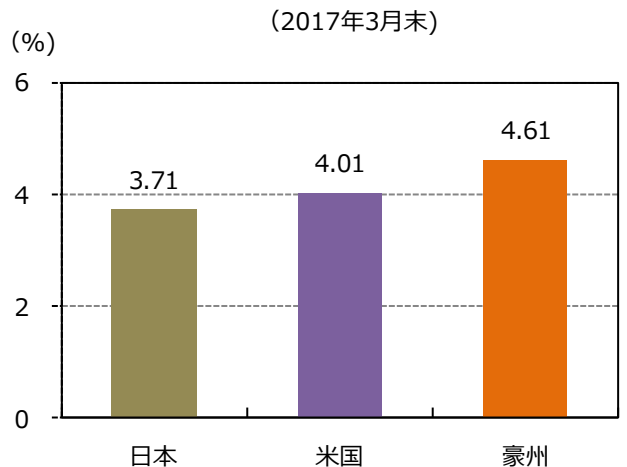


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

## 主な先進国のREIT指数の推移



## 主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2014年3月末を100として指数化。  
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

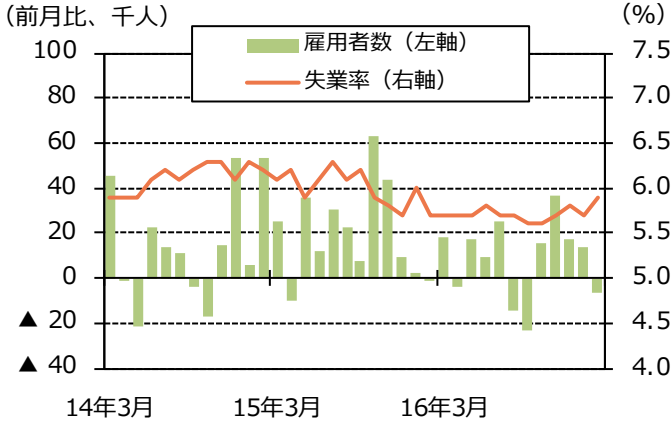
出所：ブルームバーグおよびS&Pが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記グラフは、将来における豪ドルの為替レートの推移、主な先進国の政策金利、10年国債利回り、REIT指数の推移およびREIT配当利回りを示唆、保証するものではありません。

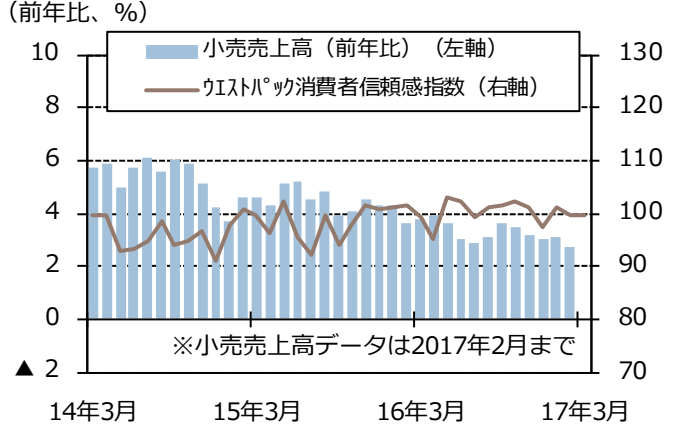
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# オーストラリアのマクロデータ

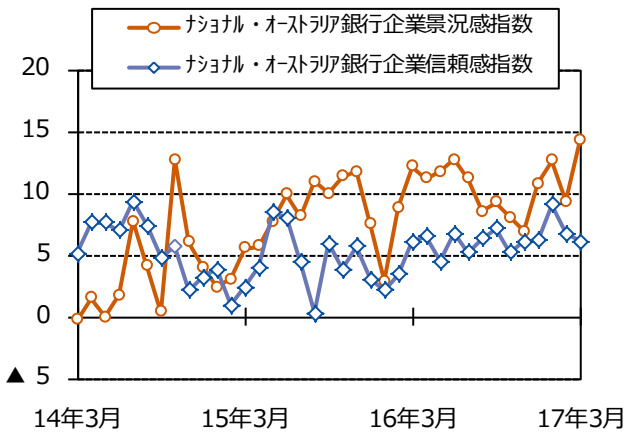
(2014年3月～2017年2月：月次)



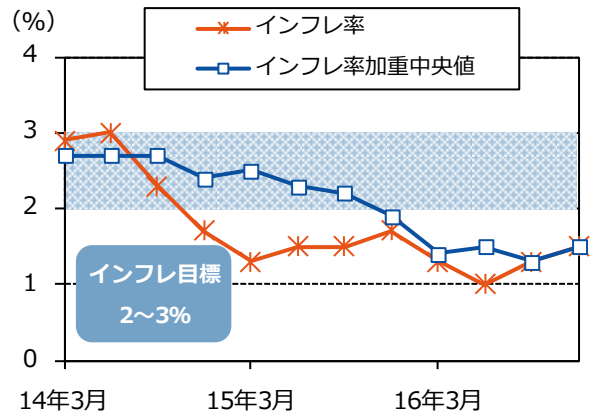
(2014年3月～2017年3月：月次)



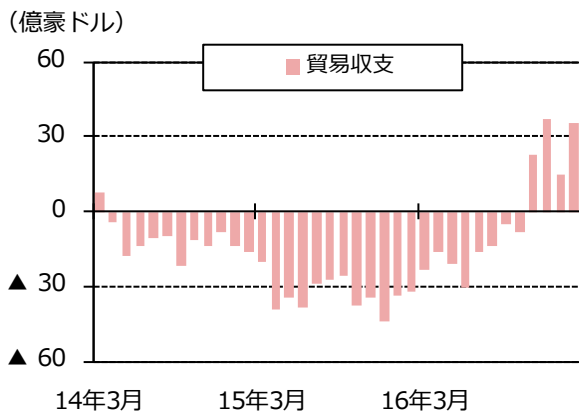
(2014年3月～2017年3月：月次)



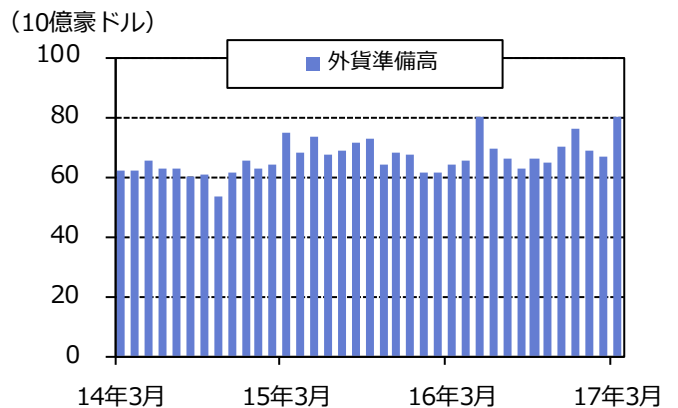
(2014年1-3月～2016年10-12月：四半期)



(2014年3月～2017年2月：月次)



(2014年3月～2017年3月：月次)



出所：ブルームバーグおよびIMFが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。  
 ※上記グラフは、将来におけるオーストラリアの各種経済指標の推移を示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

● 「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、アセットマネジメントOne株式会社に対して利用許諾が与えられています。